様式第4号の2(第4条の2関係)

開発許可特例協議申出書

　　年　　月　　日

　　(あて先)下関市長

申出者

　下記のとおり開発許可の特例に係る協議をしたいので、都市計画法第34条の2第1項の規定により、関係書類を添えて申し出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 開発区域の面積 | m2 |
| 予定建築物等の用途 |  |
| 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 開発行為の目的 |  |
| 都市計画法第34条各号のいずれに該当するかの別及びその理由 |  |
| 備考 |  |
| ※受付番号 | 年　　月　　日　　　第　　　号 |
| ※協議の成立に付した条件 |  |
| ※協議番号 | 年　　月　　日　　　第　　　号 |

　添付図書

　　1　開発行為に関係がある公共施設の管理者と協議し、その同意を得たことを証する書面

　　2　開発行為若しくは開発行為に関する工事により設置される公共施設を管理することとなる者又は都市計画法施行令第23条各号に掲げる者との協議の経過を示す書面

　　3　都市計画法施行規則第17条に規定する図書

　　4　開発行為をする土地の登記事項証明書

　　5　開発行為をする土地の公図の写し

　　6　開発行為をする土地の求積図

　　7　その他市長が必要と認める図書

　(注)

　　1　「開発行為の目的」欄には、主として住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為又はその他の開発行為の別を記載すること。

　　2　「都市計画法第34条各号のいずれに該当するかの別及びその理由」欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。

　　3　「備考」欄には、他の法令等の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進ちょく状況を記載すること。

　　4　※印欄は、記載しないこと。